九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

新SNAにみる日本の経済循環

武野, 秀樹

https://doi.org/10.15017/4475238

出版情報：經濟學研究. 46 (1/2), pp.53-70, 1981-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

新SNAにみる日本の経済循環

武　野　秀　樹

はしがき

1968年に国際連合統計局によって新ＳＮＡ（国民勘定システム，A System of National Accounts）〔1〕が公刊されてからすでに10年余を経過した。そして，この新しい国民経済計算システムの基本構想とそのマクロ経済表示における決定的役割とが，次第に一般の認識をえようとしている。現代の経済問題や経済理論にかかわりのあるすべての人々にとって，多少の考え方の相違はあるとしても，新ＳＮＡは今後避けがたい関心事となるであろう。なぜならば新ＳＮＡは，国民生産物，国民所得，資金循環，国民資産などのマクロ集計値にそれぞれ明確な定義を与え，それらの間に成立すべき恒等関係を明示することによって経済循環を整合的に表示するシステムだからである。マクロ経済統計は，すべて新ＳＮＡのフレームワークのもとに再編され，国民所得をはじめあらゆるマクロ集計値が新ＳＮＡをつうじてのみ識別されるという，「新ＳＮＡ時代」をわれわれは迎えたといってよいであろう。

新ＳＮＡの基本構造や内容については，すでに多くの解説や研究文献が公にされている。とくに，日本が多年の準備期間をへて昭和53年8月に新ＳＮＡ方式への全面移行を実施して以来，この新しいシステムについての理論的，統計的解説書が一般の読者の目にふれるかたちで相ついで現われている。東洋経済〔2〕,〔3〕，経済企画庁〔4〕,〔5〕，倉林・作間〔6〕，鈴木〔7〕などがそれである。これらの文献は，専門家だけでなく，一般のエコノミストの間にも新ＳＮＡ思想を普及させるのに貢献しつつあるとおもわれる。しかし，それにもかかわらず新ＳＮＡはその細部にわたって検討しつくされているわけでは決してない。また，新ＳＮＡの基本概念そのものも見方によっては結構づくめとはいいきれないであろう。その基本思想を詳細に追跡するならば，いくつかの疑問点が見出されることも事実である。新ＳＮＡ自体も，それをめぐっての統計上，分析上の経験が蓄積されるにつれて改善の手が加えられることが予想される。事実，ここでは具体的にふれないがＳＮＡの補完システムや周辺システムと見られるものが活発に開発されつつある。このことは，今後新ＳＮＡの役割や位置づけに影響を与えると考えねばならない。

われわれは，ここで新ＳＮＡの構造や内容について考察することは意図しない。本稿の目的は，新ＳＮＡのフレームワークを既知のものとして前提したうえで，日本ＳＮＡによってとらえられた日本の経済循環を簡単な方法でスケッチすることである。ここで日本ＳＮＡとは，経済企画庁編『国民経済計算年報』（〔8〕,〔9〕）のことであり，われわれはこれを唯一の資料として日本経済の最初の鳥瞰図を描くことができる。本稿で試みる循環表示は，次のような視点を含んでいる。

(1) 日本経済の循環構造を，新ＳＮＡの勘定設計のもとで簡明に表示する形式を求めるこ

と。

(2) 循環表示の形式は，ストックとフロー，または実物フロー（または実物ストック）と金融フロー（または金融ストック）という，互いに性質の異なる取引から構成されるサブシステムを統合するものであること。

(3) サブシステムの統合にあたっては，勘定間の完全接合性とマクロ集計値間の整合性が保たれるべきであること。

1. 日本の国民貸借対照表

昭和53年末国民貸借対照表

最初に，公表されたわが国の国民貸借対照表の内容と数字を簡単に紹介しよう。昭和53年末の国民貸借対照表は表—1に示されている。この表からまずわかることは，実物資産としては有形資産だけが計上されており，無形資産（特許権，商標権，著作権など）は除かれているという点である[1]。つまり実物資産はすべて有形資産からなり，それは再生産可能なものと再生産不可能なものとにわけられている。前者は，在庫と純固定資産（減価償却後の再調達価格で評価した固定資産）からなっている。注意すべきなのは，再生産可能有形資産のなかに家計によって保有される耐久消費財（家財という）が含められないことである[2]。家財が除外されたのは，それがフロー勘定における資本形成に含まれないことを考慮した結果であるとおもわれる。表—1にみられるもう1つの特徴は，従来の国富調査では計上されることがなかった再生産不可能有形資産を含めていることである。ただしこれについては，計上される範囲は，土地，林，地下資源，および漁場といった客観的評価と市場性をともなう資産項目にかぎられている。河川，湖沼，海浜地などの公共域における天然資源は，評価が困難で市場性を欠くことから除外される。同様の理由から，歴史的記念物（文化財，史跡など），芸術品（書画，骨とうなど）も国民貸借対照表に含められていない[3]。

1) これらの非金融無形資産の推計値は，次にふれる歴史的記念物，市場価格表示の株式の推計値とともに，国民貸借対照表勘定の欄外に示されている。(経済企画庁〔9〕，466～73ページ参照)

2) 経済企画庁〔5〕，234～6ページ参照。
家計の保有する主要耐久消費財残高（名目額）を，昭和50年～53年について示せば下表のとおりである。ただしこの表の構成は次の関係を満たしている。
前年末残高＋次年最終消費支出＋調整額＝次年末残高
ここで調整額とは，減価償却額，価格変化による再評価修正額からなる。

3) 経済企画庁〔5〕，247～8ページ参照。

家計の主要耐久消費財残高　（単位：10億円）

項目	昭和50年	51年			52年			53年		
	期末残高	最終消費支出	調整額	期末残高	最終消費支出	調整額	期末残高	最終消費支出	調整額	期末残高
家具	6,826.5	796.8	− 281.7	7,341.7	858.6	− 336.4	7,863.9	790.8	− 511.0	8,143.6
家庭用器具	5,242.5	1,332.2	−1,034.2	5,540.5	1,492.4	−1,075.5	5,957.4	1,736.2	−1,125.2	6,568.4
個人輸送機器	5,421.2	1.244.7	− 538.8	6,127.1	1,408.0	− 650.2	6,884.9	1,760.4	− 782.9	7,882.4
ラジオ・テレビ	3,386.0	1.263.7	−1,004.1	3,645.6	1,355.6	−1,127.6	3,873.6	1,337.1	− 914.5	4,296.2
写真機・楽器・その他	1,082.1	198.3	− 125.4	1,155.0	234.5	− 126.1	1,263.3	255.6	− 156.8	1,362.1
計	21,958.3	4,835.7	−2,984.2	23,809.8	5,349.1	−3,315.8	25,843.1	5,900.2	−3,490.4	28,252.8

(注) 経済企画庁〔9〕，640～641ページ参照。

表—1　日本の国民貸借対照表（昭和53年末）　（単位：10億円）

借	方	貸	方
有形資産	967,671.6	負債（株式を除く）	935,155.9
在庫	53,569.2	現金通貨	15,750.6
製品在庫	13,258.1	通貨性預金	63,056.9
仕掛品在庫	8,929.9	その他の預金	203,833.6
原材量在庫	10,445.5	短期債券	12,391.4
流通在庫	20,935.6	長期債券	113,489.9
純固定資産	397,244.6	日銀借入金	2,668.0
住宅	100,813.0	コール・売渡手形	9,788.9
住宅以外の建物	88,909.0	市中借入金	216,736.5
その他の構築物	128,501.2	政府借入金	75,331.5
輸送機械	17,532.6	生命保険	32,306.2
機械器具等	61,488.7	一般政府繰入金	1,391.8
再生産不可能有形資産	516,857.8	買入債務	134,325.9
土地	483,289.3	その他の負債	54,084.7
宅地	378,221.0	株式・正味資産	995,269.2
耕地	76,585.5	株式	19,123.5
その他	28,482.8	正味資産	976,145.7
森林	32,435.0		
林地	7,753.2		
立木	24,681.8		
地下資源	446.4		
漁業	687.1		
金融資産	962,753.5		
現金通貨	15,750.6		
通貨性預金	63,056.9		
その他の預金	198,804.0		
短期債券	11,660.3		
長期債券	108,779.7		
株式	25,231.4		
日銀貸出金	2,668.0		
コール・買入手形	9,788.9		
市中貸出金	216,736.5		
政府貸出金	75,331.5		
生命保険	32,306.2		
一般政府繰入金	1,391.8		
売上債権	134,325.9		
その他の金融資産	66,921.8		
総資産	1,930,425.1	総負債および正味資産	1,930,425.1

（注）　経済企画庁〔9〕，481ページ参照。

新ＳＮＡに示される金融資産・負債項目は，表—１にみるとおりであるが，表—２は，そのさらに詳細なリストである。表—２を表—１と比較してあきらかなように，外貨準備の一部としての金とＳＤＲ（ＩＭＦ特別引出し権）は，わが国の国民貸借対照表から除かれている。そして，その理由として金・ＳＤＲの制度部門別保有高が公表されないことがあげられている。

しかし他方で，金・SDRが海外部門の負債項目として計上されている以上，これを国民貸借対照表の資産項目として明示的に示すことは，勘定システムの整合性を保つための不可欠なはずでさる。現行のわが国のSNAでは，金・SDRを事実上「その他の対外債権債務」項目に含めることによって，海外部門を含めた金融的ストック勘定の記録の整合性が確保されている。

表—2　金融資産・負債項目

1. 金・SDR
2. 現金通貨・通貨性預金
   - 現金通貨
   - 要求払預金
   - 日銀預け金
   - 政府当座預金
3. その他の預金
   - 定期性預金
   - 自由円預金・外貨預金
   - 信託
4. 短期債券
5. 長期債券
   - 長期国債
   - 地方債
   - 公社公団公庫債
   - 金融債
   - 事業債
   - 投資信託受益証券
   - 外貨債
6. 株式
7. 貸出金・借入金
   - 日銀貸出金・借入金
   - コール
   - 買入手形・売渡手形
   - 市中貸出金・借入金
8. 生命保険
9. 一般政府繰入金
10. 売上債権・買入債務
11. その他の金融資産・負債
    - 資金運用部預託金
    - 政府出資金
    - 損害保険
    - 外貨準備高（金・SDRを除く）
    - 直接投資
    - 延払信用
    - 借款
    - 対外証券投資
    - その他対外債権・債務
    - その他

次に，株式の評価については帳簿価格と額面価格が併用されるが，金融機関と一般政府の資産となるもの以外は額面評価がおこなわれている。もちろんフローとしての株式の発行および既発株式の売買は，資金循環勘定においては実際の払込み価格，あるいは時価によって評価され，記録されている。したがって国民貸借対照表において額面価格評価がなされるためには，資金循環勘定における株式取引が再評価されることが必要である。このような評価替えは，ストック勘定の1種である調整勘定（本稿3節参照）をつうじておこなわれる[4]。

制度部門別貸借対照表と資金過不足

次に，国民貸借対照表の制度部門別表示について述べる。表—3は昭和53年末の部門別貸借対照表であり，表—1を縮約した上で分割表示したものである。制度部門は，非金融法人企業，金融機関，一般政府，および家計（個人企業および対家計民間非営利団体を含む）の4つである。ただしこの表では，便宜上海外セクターの貸借対照表が併記されている。海外セクターの金融資産（昭和53年末19兆3,076億円）とは，わが国からみた対外負債残高のことである。それは，外国人によるわが国への証券投資残高，わが国の経済主体が外国人から供与された輸入延払信用，借款の残高などから構成される。これと対照的に，海外セクターの負債（27兆7,817億円）は，わが国からみた対外金融資産の残高であり，それを構成するものは，

4) United Nations, [10], pp. 59～64, 経済企画庁〔5〕, 224～6ページ参照。

外貨準備，対外証券投資，輸出延払信用，借款（わが国が供与した），国際機関への出資金などの残高である。したがって海外セクターの正味資産が，－8兆4,741億円となっているのは，わが国の対外純資産がプラスであり，わが国が海外にたいしてそれだけの貸し手国であることを意味している。

海外をも含めた5部門の金融資産と負債のそれぞれの合計額は，ともに982兆611億円であり等しい。しかし，各制度部門についてみれば，金融資産と負債は等しくない。つまり，ストックの意味での部門別資金過不足はゼロではなく，その大きさは表—3の下欄に示されている。表—3によれば，資金余剰部門は金融機関と家計の2部門であり，他の3部門，すなわち非金融法人企業，一般政府，および海外はいずれも資金不足部門である。5部門をつうじての資金余剰合計と資金不足合計は，ともに157兆4,096億円となり等しい。各国内制度部門が，ストックの意味で資金余剰部門であるか，資金不足部門であるかは，その部門の実物資産と正味資産の大小関係によっても知られる。

ここで，有形資産が正味資産によって賄われている比率を正味資産比率とよぶことにし，これを（正味資産/有形資産）によって定義する。表—3によれば，部門別にみた正味資産比率は金融機関がもっとも大きく（1.45），家計がそれに次ぐ(1.32)。これらの部門の正味資産比率が1より大であるのに対して，非金融企業の正味資産比率は0.65ときわめて低いことがわかる。国内部門全体についての正味資産比率は部門別正味資産比率の加重平均としてもえられるが，表—1から直接求めれば約1,009となりほとんど1に等しい。

ストックの増加率と構成比

国民資産総額は，国民経済の活動水準の上昇とともに年々増加する。しかしこの増加率は一律ではなく景気の消長を反映して変動する。表—4は，わが国の国民貸借対照表の主要項目の変動を，昭和49年末～53年末について示したものである。この期間における総資産の成長率の平均は約11.7％であり，これは同期間の名目国内総生産の成長率の平均値12.3％にややおよばない。有形資産については，再生産可能資産も再生産不可能資産もともに物価変動をきわめて強く反映している。とくに再生産不可能資産は評価対象そのものが不変であるから，評価基準の変更がそのまま資産の増加率にあらわれるのである。有形資産に比べて金融資産と負債の対前年増加率は変動幅が小さい。それは，国内総生産の成長率と比較してもかなり安定的であるということができる。

国民貸借対照表における資産構成比は，表-5に示されている。有形資産の構成比は金融資産のそれを上まわっているが，その差はここ数年間縮小する傾向にある。有形資産のなかで再生産可能資産の比重はわずかに高まっているのに対して，再生産不可能資産の比重は明確な低下傾向をたどっている。金融資産の再生産可能有形資産にたいする割合は，とくに金融関連比率（financial interrelations ratio, FIR と略す）とよばれるが，その数字は表—5の最下欄に記されている。金融連関比率は，その経済全体において実物資産の蓄積額1単位あたりどれだけの債権・債務関係（これは未決済の金融的請求権総額であり，広い意味での「カネ」の総額をあらわす）が蓄積されているかを示す指標である。たしかにその数字は，主として金融資産の形態別保有における慣習や制度的要因に依

表—3　制度部門別貸借対照表

資産項目 ＼ 制度部門	非金融法人企業		金融機関	
	借方	貸方	借方	貸方
(1) 有形資産	355,776.8		12,342.7	
再生産可能有形資産	221,826.2		5,110.3	
在庫	48,656.5			
純固定資産	173,169.7		5,110.3	
再生産不可能有形資産	133,950.6		7,232.4	
(2) 金融資産	230,805.2		414,905.4	
(3) 負債		356,860.1		409,404.7
(4) 正味資産		229,721.9		17,843.4
計	586,582.0	586,582.0	427,248.1	427,248.1
金融資産・負債差額 ((2)−(3)=(4)−(1))	−126,054.9		5,500.7	
正味資産比率 ((4)/(1))	0.65		1.45	

(注) 経済企画庁〔9〕，466～473ページ参照。表—1の貸方に示された株式はここでは負債に含まれる。

表—4　対前年名目増加率　(国民貸借対照表勘定)　(単位：%)

項目 ＼ 暦年末	49	50	51	52	53
有形資産	10.7	9.0	8.8	9.2	10.7
再生産可能有形資産	25.7	8.9	13.3	9.2	9.2
在庫	27.9	4.6	7.6	3.2	0.9
純固定資産	25.3	9.7	14.3	10.2	10.5
再生産不可能有形資産	0.7	9.0	5.1	9.1	12.1
金融資産	14.4	14.7	15.6	11.9	13.7
総資産	12.4	11.6	12.0	10.5	12.2
負債	14.8	14.8	15.5	11.5	13.6
正味資産	10.4	8.8	8.9	9.6	10.8
総負債および正味資産	12.4	11.6	12.0	10.5	12.2

(注) 経済企画庁〔9〕から作成。

存して定まるとみられる。しかし他方では，金融資産比率の大きさは経済における「モノ」の蓄積とそれを基礎とする経済活動が，「カネ」の面でどれだけの余裕と弾力性をもつかを示すのである。わが国の金融連関比率は昭和30年代初めまでは1以下であったが，その後上昇を続けた。表—5に示される金融連関比率の平均は2.1であり，これは国際的にみて高い値であることが知られている。その主要な原因は，わが国では他国に比して企業の資金調達が直接金融方式よりは間接金融方式によっておこなわれることが多いという制度的事情にあるとおもわれる。

2. フロー勘定による経済循環の記録

フロー勘定の構成

日本の新ＳＮＡでは，フローの統合勘定システムは4つの基本勘定から構成されているが，ここではこれをさらに展開したシステムを使用する。本稿で採用するフロー勘定システムの構

（昭和 53 年末）　　（単位：10億円）

一般政府		家計		海外	
借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
130,308.0		469,243.9			
99,729.2		124,147.9			
		4,912.6			
99,729.2		119,235.3			
30,578.8		345,096.0			
62,768.2		254,274.7		19,307.6	
	85,648.8		102,365.8		27,781.7
	107,427.4		621,152.8		− 8,474.1
193,076.2	193,076.2	723,518.6	723,518.6	19,307.6	19,307.6
−22,880.6		151,908.9		−8,474.1	
0.82		1.32			

表−5　構成比（国民貸借対照表勘定）　　（単位：%）

項目＼暦年末	48	49	50	51	52	53
有形資産	55.0	54.2	52.9	51.4	50.8	50.1
再生産可能有形資産	21.9	20.9	24.0	23.3	24.0	23.3
在庫	3.2	0.0	3.4	3.3	3.1	2.8
純固定資産	18.7	20.9	20.6	20.0	20.9	20.6
再生産不可能有形資産	33.0	29.6	28.9	27.1	26.8	26.8
金融資産	45.0	45.8	47.1	48.6	49.2	49.9
総資産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負債	44.6	45.6	46.9	48.4	48.8	49.4
正味資産（国富）	55.4	54.4	53.1	51.6	51.2	50.6
総負債および正味資産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融関連比率	2.1	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1

（注）　経済企画庁〔9〕から作成。　金融連関比率＝金融資産/再生産可能有形資産

造は行列形式をもちいて表—6に示されている。その勘定構成を簡単に説明すれば次のとおりである。

生産勘定は，生産物勘定と活動勘定に分割される。活動勘定は，生産主体についての新ＳＮＡの基本分類にしたがって3つに分割される。それらは，産業，政府サービス生産者，および対家計民間非営利サービス生産者である。生産物の評価基準としては，商品については生産者価格が，非商品としてのサービスについては費用による帰属価格がもちいられる。表—6にみるように第5，および第6番目の勘定は活動勘定の一種として仮設されるものであり，それぞれ輸入税勘定，帰属利子勘定と名づけられる。輸入税勘定は，輸入商品のＣＩＦ価格と同商品の国内生産者価格との差を記録する勘定であり，これを生産活動に含めるのはたんに便宜上の問題にすぎない。帰属利子勘定は，中間

生産物としての帰属金融サービスを計上する勘定である。新ＳＮＡでは，帰属金融サービスはすべて中間投入として処理される。にもかかわらずこの中間投入は，産業その他の活動勘定には記録されない。そこで，その投入を産業などにかわっておこなう仮設的活動部門を定義する

表—6　フ　ロ　ー

				1	2	3	4	5
生産	生産物		1		t_{1-2}	t_{1-3}	t_{1-4}	
	活動	産業	2	t_{2-1}				
		政府サービス生産者	3	t_{3-1}				
		対家計民間非営利サービス生産者	4	t_{4-1}				
		仮設 輸入税	5	t_{5-1}				
		仮設 帰属利子	6					
消費	要素所得		7		t_{7-2}	t_{7-3}	t_{7-4}	
	経常移転（間接税を含む）		8		t_{8-2}	t_{8-3}	t_{8-4}	t_{8-5}
	制度部門	非金融法人企業	9					
		金融機関	10					
		一般政府	11					
		対家計民間非営利団体	12					
		家計（個人企業を含む）	13					
蓄積			14	t_{14-1}				
海外			15	t_{15-1}				

表—7　フ　ロ　ー

				1	2	3	4	5
生産	生産物		1		219,422.5	5,443.4	2,248.9	
	活動	産業	2	406,528.3				
		政府サービス生産者	3	22,975.3				
		対家計民間非営利サービス生産者	4	5,257.2				
		仮設 輸入税	5	783.5				
		仮設 帰属利子	6					
消費	要素所得		7		177,092.6	17,507.1	2,972.1	
	経常移転（間接税を含む）		8		10,013.3	24.8	36.6	783.5
	制度部門	非金融法人企業	9					
		金融機関	10					
		一般政府	11					
		対家計民間非営利団体	12					
		家計（個人企業を含む）	13					
蓄積			14	5,333.8				
海外			15	19,173.9				

（注）　経済企画庁〔9〕から作成。

必要が生じるのである。この仮設活動勘定は，中間生産物としての帰属金融サービスを投入すると同時に，同額のマイナスの投入を要素所得勘定からおこなうのであり，したがってそれは収入側には記録をもたない。

消費勘定は，要素所得勘定（表—6の勘定

勘　定　行　列

6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
t_{1-6}					t_{1-11}	t_{1-12}	t_{1-13}	t_{1-14}	t_{1-15}
t_{7-6}								t_{7-14}	t_{7-15}
			t_{8-9}	t_{8-10}	t_{8-11}	t_{8-12}	t_{8-13}		t_{8-15}
	t_{9-7} t_{10-7} t_{13-7}	t_{9-8} t_{10-8} t_{11-8} t_{12-8} t_{13-8}							
			t_{14-9}	t_{14-10}	t_{14-11}	t_{14-12}	t_{14-13}	t_{14-14}	t_{14-15}
	t_{15-7}	t_{15-8}						t_{15-14}	

勘　定　行　列　（昭和 53 年）　　（単位：10億円）

6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
8,787.8					19,690.6	1,260.0	117,352.0	63,118.7	22,728.5
−8,787.8								−26,732.7	214.5
			29,014.3	29,961.8	27,434.9	775.6	42,568.8		1,223.7
	23,246.9 −4,846.1 143,734.8	6,037.4 36,322.5 49,837.3 2,628.3 45,653.4							
			270.0	1,514.6	2,711.8	592.7	29.467.4	114,747.3	1,762.9
	130.1	1,358.4						5,267.3	

7），経常移転(間接税を含む）勘定（勘定8），および制度部門勘定（勘定9～勘定13）から構成される。最後に，蓄積勘定と海外勘定はいずれも単一勘定に統合されている。

フロー構造の行列表示

この勘定システムを行列形式で表示したものが表—6と表—7である。いうまでもなくこの形式では，各勘定の収入は行に，その支出は列に記されることになる。表—6と表—7は全く同一の行列であり，表—6では，各フローが記号 $t_{ij}(i, j=1, 2, \cdots\cdots, 15)$ をもちいてそれぞれの位置に記されるのにたいして，表—7ではフローの合計金額が実数（名目）で示されている。空白のマスは，それに該当するフローが存在しないことを意味する。表—6の記号が，それぞれどのようなフローを表示するかは，新SNAに親しんでいる人々にとっても必ずしも自明ではないとおもわれるので，次に簡単な説明をおこなうことにする。

t_{1-2}, t_{1-3}, t_{1-4} } 各生産活動部門による中間投入

t_{1-6} 帰属金融サービスの中間投入

t_{1-11}, t_{1-12}, t_{1-13} } 各制度部門による消費支出

t_{1-14} 国内総資本形成

t_{1-15} 輸出

t_{2-1}, t_{3-1}, t_{4-1} } 各生産活動部門による産出

t_{5-1} 輸入税

t_{7-2}, t_{7-3}, t_{7-4} } 各生産活動部門で発生する付加価値（間接税を除く）

t_{7-6} 帰属利子（控除）

t_{7-14} 固定資本減耗（控除）

t_{7-15} 海外からの要素所得

t_{8-2}, t_{8-3}, t_{8-4} } 各生産活動部門からの間接税

t_{8-5} 輸入税（$=t_{5-1}$）

t_{8-9}, t_{8-10}, t_{8-11}, t_{8-12}, t_{8-13} } 各制度部門からの経常移転

t_{8-15} 海外からの経常移転

t_{9-7}, t_{10-7}, t_{13-7} } 各制度部門への要素所得

t_{15-7} 海外への要素得得

t_{9-8}, t_{10-8}, t_{11-8}, t_{12-8}, t_{13-8} } 各制度部門への経常移転

t_{15-8} 海外への経常移転

t_{14-1} 統計上の不突合

t_{15-1} 輸入

t_{14-9}, t_{14-10}, t_{14-11}, t_{14-12}, t_{14-13} } 制度部門別貯蓄（純）

t_{14-14} 対国内金融資産（負債）の純増[5)]

t_{14-15} 対外負債純増，海外からの資本移転

5) この項目には，国内部門間の資本移転純額を含めることができるが，フローの性格を明確にするためにこれを除外している。このことが勘定の収支バランスに影響しないことはもちろんである。

（純）

t_{15-14}　対外金融資産純増

フロー勘定行列の縮約

表—7は，日本の経済循環（昭和53年)をフローの範囲でかなり明確に表示しているが，次にこの行列を，勘定の統合という手段によってより簡単なかたちに縮約することを考えよう。これは，フロー構造の変化を分析するための便宜上の必要からなされるのである。表—6（あるいは表—7）を基本4勘定（生産，消費，蓄積，および海外の各勘定）へ統合することによって表—8がえられる。

表—8の各フローの内容をあきらかにし，かつそれらを表—6の記号と対応させるために，次に表—8でもちいられる記号を説明しよう。

P　中間投入($t_{1-2}+t_{1-3}+t_{1-4}+t_{1-6}$)

C　最終消費($t_{1-11}+t_{1-12}+t_{1-13}$)

I　国内総資本形成(t_{1-14})

E　輸出(t_{1-15})

Y　総付加価値($t_{7-2}+t_{7-3}+t_{7-4}-t_{7-6}+t_{8-2}+t_{8-3}+t_{8-4}+t_{8-5}$)

T　国内経常移転($t_{9-8}+t_{10-8}+t_{11-8}+t_{12-8}+t_{13-8}-t_{8-15}$)

$-D$　固定資本減耗($-t_{7-14}$)

SD　統計上の不突合(t_{14-1})

ΔF_{11}　対内金融資産(負債)の純増(t_{14-14})

ΔF_{12}　対外負債の純増

T_1^c　海外からの資本移転(純)　} (t_{14-5})

M　輸入(t_{15-1})

T_1　海外への経常移転(純)($t_{15-8}-t_{8-15}$)

ΔF_{21}　対外金融資産の純増(t_{15-14})

表—8の形式によるフロー構造を数字で示したのが，表—9である。表—9は，右端の合計欄を除いて表—8と全く同一の形式にしたがって構成されていることはあきらかであるが，ここではマクロ集計値をあらわす各記号の下に3つずつの数字が記されている。それら3つの数字は，それぞれ昭和48年，昭和53年の推計値とそれらの比率をあらわしている。つまり表-9から，昭和48年と昭和53年の，それぞれのフローの意味での経済循環が，きわめて大まかにみてどのような構造と規模をもつかを知ることができる。またそれと同時に，わが国の経済循環の構造と規模が，それぞれの期間の時価で評価してどのように変化したかを，やはり表—9から読みとることができるのである。

フロー構造の変化

昭和48年経済は，石油危機直前のフロー構造をもっており，この年の実質ＧＤＰ（国内総生産）の対前年増加率は10％を記録した。一方，

表—8　縮約されたフロー勘定行列（Ⅰ）

		1	2	3	4
生産勘定	1	中間投入(P)	最終消費(C)	国内総資本形成(I)	輸出(E)
消費勘定	2	総付加価値(Y)	国内経常移転(T)	固定資本減耗($-D$)	海外からの要素所得純受取り(Y_1)
蓄積勘定	3	統計上の不突合(SD)	貯蓄(S)	対内金融資産(負債)の純増(ΔF_{11})	対外負債の純増(ΔF_{12}) 海外からの資本移転(純)(T_1^c)
海外勘定	4	輸入(M)	海外への経常移転(純)(T_1)	対外金融資産の純増(ΔF_{21})	*

表－9　フロー構造の比較（昭和48年と昭和53年）　（単位：10億円）

			1	2	3	4	計
生産勘定	1	フロー項目	P	C	I	E	
		(1) 48 年	137,781.6	69,802.5	43,235.9	11,291.3	262,111.3
		(2) 53 年	235,902.2	138,302.6	63,118.7	22,728.5	460,052.0
		(2)/(1)	1.71	1.98	1.42	2.01	1.76
消費勘定	2	フロー項目	Y	T	$-D$	Y_1	
		(1) 48 年	113,026.1	67,316.4	−15,532.5	56.0	164,866.0
		(2) 53 年	199,642.1	139,255.2	−26,732.7	84.4	312,249.0
		(2)/(1)	1.77	2.07	1.72	1.51	1.89
蓄積勘定	3	フロー項目	DS	S	ΔF_{11}	$\Delta F_{12}+T_1^f$	
		(1) 48 年	42.6	27,671.6	90,921.9	644.9	119,281.0
		(2) 53 年	5,333.8	34,556.5	114,747.4	1,762.9	156,400.6
		(2)/(1)	125.21	1.25	1.26	2.73	1.31
海外勘定	4	フロー項目	M	T_1	ΔF_{21}	*	
		(1) 48 年	11,261.1	75.3	655.7	*	11,992.1
		(2) 53 年	19,173.9	134.7	5,267.3	*	24,575.9
		(2)/(1)	1.70	1.79	8.03	*	2.05

（注）　経済企画庁〔9〕から作成。

昭和53年にいたって実質ＧＤＰの成長率は5.9％となり，石油危機後の日本経済が不況期をほとんど脱したと判断される。まず，４つの勘定に示される取引総額をこの２つの年次について比較してみよう。生産勘定の合計は，国内における財貨とサービスの総供給額（中間生産物と輸入を含む）をあらわすのであるが，昭和53年の総額は，昭和48年のそれの1.76倍に達していることがわかる。消費勘定と海外勘定の収支合計は，それぞれ1.89倍と2.05倍となっているので，移転を含めた国内セクターの純収入と対外経済活動の規模とは，財貨・サービスの総供給額の増加率以上に拡大しているということができる。それにたいして蓄積勘定の収支合計は，この５年間で1.31倍になったにすぎず生産活動の拡張率を下まわっている。ところで，これらの勘定別合計の拡大率の差は，各勘定の主要なフロー項目の変動が合成されたものであるから，循環構造の変化をより詳細にとらえようとおもえば，必要に応じて主要なフロー成分をとり上げ，その変化を検討しなければならない。表－９から直接に読みとることのできる主要なフロー成分の変化をあげれば次のようになる。

(1) 財貨・サービスの総供給の拡大率（1.76倍）に比較的近い割合で増加しているのは，中間生産物売買（P）(1.71倍)と総付加価値（Y）(1.77倍）である。総資本形成（I）は，この期間が49年，50年の不況期を含むことから，1.46倍の名目増加を示すにとどまっている。総資本形成の不振は，消費支出（C）(1.98倍）と輸出（E）(2.01倍）の拡大によって埋め合わされたのである（消費支出の増加の内訳をみれば，民間最終消費支出と政府最終消費支出がそれぞれ1.96倍，2.11倍となっている)。

(2) 消費勘定の合計金額は生産活動の拡張率

を上まわる増加率を示しているが，それは主として収入面における移転的受取り（T）の急速な増加（2.07倍）（主として社会保障関係給付の増大）と，支出面における民間および政府の最終消費支出の拡大によって説明することができる。

(3) 蓄積勘定には，実物フローと金融フローがともに記されているので，両者の増加率を区別して考える必要がある。実物フローである国内総資本形成（I）と貯蓄（S）は，ともに低率の増加（1.40倍と1.25倍）にとどまっているが，ここでとくに注意すべきなのは，資金フローがこの期間にそれほど拡大していないことである。金融フローのほとんどすべてを占める国内部門間の金融純フロー（ΔF_{11}）の拡大率は，1.26倍とこれまで例をみないほどの低率を示している。その原因は，不況の初期段階の49年と最終段階の52年に売上債権が急速に整理されたために非金融法人企業の金融資産純増が，それらの年に対前年比0.40倍，0.44倍とそれぞれ半減したことである。

(4) 海外勘定の収支合計は，この期間に他勘定のどれよりも高い拡大率（2.05倍）を示したが，それは主として支出面の輸出（E）の増大（2.01倍）によって支えられたものである。また，輸出入以外の対外フローが国内の消費活動や資金調達（および資金使用）活動に占める割合が低いことも注目される。たとえば，わが国の資金純フロー全体にたいする対外資金フローの割合はどうであろうか。この割合は資金の使用面でみるならば（これは $\Delta F_{21}/(\Delta F_{11}+\Delta F_{21})$ で示される），0.72%（昭和48年）および4.39%（昭和53年）とかなり小さい。さらに，同様の割合を資金の調達面でみるとき（これは $\Delta F_{12}/(\Delta F_{11}+\Delta F_{12})$ で示される）は，0.70%（昭和48年）と1.51%（昭和53年）であり，やはり極端に小さい数字を示すのである。

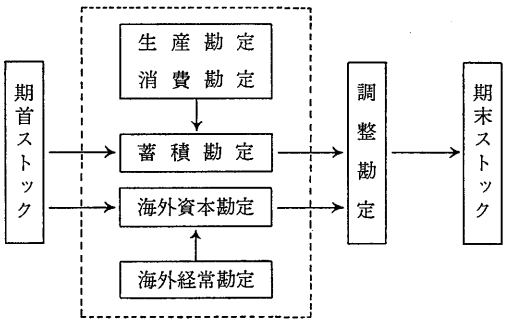
3. ストックとフローの構造

ストック勘定・フロー勘定・調整勘定

これまでは昭和48年から昭和53年にかけての日本の経済循環をストックとフローの2面にわけて観察したが，われわれは，ここでストックとフローを統合して表示することを考えよう。図—1は，本節でおこなうストック・フロー統合の概念図である。期首ストック（期首国民貸借対照表をさす）と期末ストック（期末国民貸借対照表）とは，国内セクターの蓄積勘定と海外セクターの資本勘定の記録をつうじて接続している。ただ注意すべきなのは，国民貸借対照表の各項目は，本来の経済活動の成果が蓄積されることによって変動するだけでなく，資産のたんなる再評価やその他の調整項目のために変動することもある，という点である。図—1の調整勘定の役割は，そのような，本来のフロー以外の原因にもとづく資産変動を調整することである[6]。

期首ストックと期末ストックとの間にみられ

図—1　ストックとフローの関係



6) これらの調整項目の性質と処理法を理解することは重要であるが，かなり複雑な問題を含んでおり，ここでは説明をさける。(United Nations [10], pp. 59～63 参照)

表—10　異時点における国民貸借対照表　（単位：10億円）

	(1) 昭和52年末		(2) 純フロー		(3) 調整		(4)53年末(=(1)+(2)+(3))	
有形資産	R^0	873,918.1	ΔR	36,385.9	r	57,367.6	R^1	967,671.6
金融資産	F^0	847,132.8	ΔF	120,014.6	f	−4,393.9	F^1	962,753.5
計		1,721.050.9		156,400.5		52,973.7		1,930,425.1
負債	L^0	840,362.9	ΔL	116,530.1	l	−2,613.6	L^1	954,279.4
正味資産	N^0	880,688.0	ΔN	39,870.4	n	55,587.3	N^1	976,145.7
計		1,721,050.9		156,400.5		52,973.7		1,930,425.1

（注）　経済企画庁〔9〕から作成。

表—11　異時点における海外部門の貸借対照表　（単位：10億円）

	(1) 昭和52年末		(2) 純フロー		(3) 調整		(4)53年末(=(1)+(2)+(3))	
有形資産	R_r^0		ΔR_r		r_r		R_r^1	
金融資産	F_r^0	17,888.6	ΔF_r	1,782.8	f_r	−363.8	F_r^1	19,307.6
計		17,888.6		1,782.8		−363.8		19,307.6
負債	L_r^0	24,658.5	ΔL_r	5,267.3	l_r	−2,144.1	L_r^1	27,781.7
正味資産	N_r^0	−6,769.9	ΔN_r	−3,484.5	n_r	1,780.3	N_r^1	−8,474.1
計		17,888.6		1,782.8		−363.8		19,307.6

（注）　経済企画庁〔9〕から作成。

る図—1のような関係を実際の計数をもちいて示したのが，表—10と表—11である。これらの表は，国民貸借対照表と海外セクターの貸借対照表を昭和52年末と53年末について示し，それらを比較したものである。表の左端には昭和52年末の貸借対照表が記録され，同じく右端に昭和53年末の貸借対照表が記されている。第2欄には，昭和53年中に生じた純蓄積をあらわすふローが記入され，第3欄には，資産の再評価などによっておこる調整項目が示されている。表の記号をまとめて示せば次のとおりである。

R　有形資産　　r　有形資産調整額
F　金融資産　　f　金融資産調整額
L　負債　　l　負債調整額
N　正味資産　　n　正味資産調整額

下方添字 r をつけた記号（R_r など）は，海外セクターの資産項目であることを示す。また上方添字0，1は，それぞれ前期末と今期末の残高であることをあらわしている。Δ をつけた記号（ΔR など）は，その期間に生じた蓄積活動にもとづく増加分のことである。

海外部門のバランス・シートは，表3—11にみるように海外が日本を相手として保有する資産と負債の表示であり，有形資産（R_r）は記載されない。日本が海外にたいする債権国であることから，海外の正味資産（N_r）は負値をとっている。しかも海外は，53年中に日本にたいする負債を，金融資産増加以上に増やしている。（$\Delta L_r > \Delta F_r$）。調整勘定では，金融資産と負債の両方に減額調整が記されているが，負債の調整幅の方が大きい（外国為替レートが円高となったことが主たる原因とおもわれる）。これらの結果として，海外の対日本純債務は，この1

年で1兆7,042億円（N_r^0 と N_r^1 の差）だけ増加していることがわかる。

ここで，日本のバランス・シート項目と海外のそれとが互いにある意味で補完的関係にあることに注意しよう。つまり国内と海外の金融資産の合計は，負債の合計に等しく，実物資産は両者の正味資産合計に一致する。この関係を表—10と表—11の記号と数字で示せば，

$$F^0+F_r^0=L^0+L_r^0=865,021.4$$

$$R^0=N^0+N_r^0=873,918.1$$

$$F^1+F_r^1=L^1+L_r^1=982,061.1$$

$$R^1=N^1+N_r^1=967,671.6$$

と書かれる。これら4つの関係は，純フローと調整項目についてもそれぞれ成立する。上の関係からわかるように，

$$F^0-L^0=L_r^0-F_r^0=6,769.9$$

$$F^1-L^1=L_r^1-F_r^1=8,474.1$$

である。これは，日本の資金余剰（ストックの意味での）は海外の資金不足に等しく，またその金額は，昭和53年に1兆7,042億円だけ増加したことを示している。

ストックとフローの統合勘定行列

フロー勘定の構造については前節で説明ずみであるが，ここで表—9の蓄積勘定と海外勘定の記録をそれぞれ2つの小勘定に分割することを考えよう。蓄積勘定の記録内容を，実物フローと資本移転にかんする部分と資金フローにかんする部分とに分割し，それぞれについて独立の勘定を定義するのである。前者の部分を記す勘定は実物取引勘定，後者の部分を記す勘定は金融取引勘定とそれぞれ名づけられる。これら2つの勘定を連結するバランス項目を ΔA と書くことにする（表—12）。

ΔA は，定義上海外にたいする債権の純増を

表—12　フロー勘定行列（II）（昭和53年）　（単位：10億円）

			1	2	3	4	5	6
生産勘定		1	中間投入 (P) 235,902.2	最終消費 (C) 138,302.6	国内総資本形成(I) 63,118.7		輸出 (E) 22,728.5	
消費勘定		2	総付加価値 (Y) 199,642.1	国内経常移転 (T) 139,255.2	固定資本減耗 ($-D$) −26,732.7		海外からの要素所得(純) (Y_1) 84.4	
蓄積勘定	実物取引	3	統計上の不突合(SD) 5,333.8	貯蓄 (S) 34,556.5				海外からの資本移転(純) (T_1^c) −19.9
	金融取引	4			海外にたいする債権純増 (ΔA) 3,484.4	対内金融資産(負債)純増 (ΔF_{11}) 114,747.4		対外負債の純増(ΔF_{12}) 1,782.8
海外勘定	経常取引	5	輸入 (M) 19,173.9	海外への経常移転(純)(T_1) 134.7				国民経常余剰 (B) 3,504.3
	資本取引	6				対外金融資産純増(ΔF_{21}) 5,267.3		

表—13　ス　ト　ッ　ク　・

				1	2	3
ストック勘定	期首貸借対照表	有形資産・正味資産	1			
		金融資産・負債	2			
フロー勘定	生産勘定		3			P
	消費勘定		4			Y
	蓄積勘定	実物取引	5	N^0		SD
		金融取引	6		L^0	
	海外勘定	経常取引	7			M
		資本取引	8	N_r^0	L_r^0	
ストック勘定	調整	有形資産・正味資産	9			
		金融資産・負債	10			
	期末貸借対照表	有形資産・正味資産	11			
		金融資産・負債	12			

表—14　ス　ト　ッ　ク　・

				1	2	3
ストック勘定	期首貸借対照表	有形資産・正味資産	1			
		金融資産・負債	2			
フロー勘定	生産勘定		3			235,902.2
	消費勘定		4			199,642.1
	蓄積勘定	実物取引	5	880,688.0		5,333.8
		金融取引	6		840,362.9	
	海外勘定	経常取引	7			19,173.9
		資本取引	8	−6,769.9	24,658.5	
ストック勘定	調整	有形資産・正味資産	9			
		金融資産・負債	10			
	期末貸借対照表	有形資産・正味資産	11			
		金融資産・負債	12			

あらわすことになる。次に，海外勘定は経常勘定と資本勘定に分割され，両者は，経常勘定のバランス項目である国民経常余剰（Bであらわす）によって連結される。表—12はこの勘定構成にもとづくフロー行列である[7]。

昭和53年の経済循環を表示するためのストック・フロー統合行列は，表—13，表—14に示

7) ΔA は，定義によって表—11に示された ΔN_r の符号を変えたものに等しい。また，表—12の第4，第6の勘定の収支均等から，$\Delta A = B + T_1^c$ という関係がたしかめられる。

フ　ロ　ー　統　合　行　列

4	5	6	7	8	9	10	11	12
	R^0							
		F^0		F_r^0				
C	I		E					
T	$-D$		Y_1					
S				T_1^c	n		N^1	
	ΔA	ΔF_{11}		ΔF_{12}		l		L^1
T_1				B				
		ΔF_{21}			n_r	l_r	N_r^1	L_r^1
	r							
		f		f_r				
	R^1							
		F^1		F_r^1				

フ　ロ　ー　統　合　行　列（昭和53年）　　（単位：10億円）

4	5	6	7	8	9	10	11	12
	873,918.1							
		847,132.8		17,888.6				
138,302.6	63,118.7		22,728.5					
139,255.2	−26,732.7		84.4					
34,556.5				−19.9	55,587.3		976,145.7	
	3,484.4	114,747.4		1,782.8		−2,613.6		954,279.4
134.7				3,504.3				
		5,267.3			1,780.3	−2,144.1	−8,474.1	27,781.7
	57,367.6							
		−4,393.9		−363.8				
	967,671.6							
		962,753.5		19,307.6				

される。これら2つの行列は全く同一の構成をとっており，ともに表—10，表—11，および表—12 の記録を統合したものである。表—13 では取引集計値が記号で記されているのにたいして，表—14 ではそれらの記号はすべて昭和 53 年の実績値でおきかえられている。これらの表の第3勘定から第8勘定まではフロー勘定であり，すべてのフロー量は，太線で囲まれた枠の内部に示される。そして太線の外側には，期首および期末のストック量とその調整が記される

のである。12 個の勘定の おのおの について収支均等が保たれることはもちろんであるが，とくに期首と期末のストック量のあいだに成立すべき定義的関係をあげれば，次のようになる。これらの関係を，表—14 の数字に よって 確認することは容易である。

$$R^1=R^0+\Delta R+r=R^0+(I-D)+r$$

$$F^1=F^0+\Delta F+f=F^0+\Delta F_{11}+\Delta F_{21}+f$$

$$L^1=L^0+\Delta L+l=L^0+\Delta F_{11}+\Delta F_{12}+l$$

$$N^1=N^0+\Delta N+n=N^0+SD+S+T_1^c+n$$

$$F_r^1=F_r^0+\Delta F_r+f_r=F_r^0+\Delta F_{12}+f_r$$

$$L_r^1=L_r^0+\Delta L_r+l_r=L_r^0+F_{21}+l_r$$

$$N_r^1=N_r^0+\Delta N_r+n_r=N_r^0-\Delta A+n_r$$

$$=N_r^0-B-T_1^c+n_r$$

参 考 文 献

〔1〕 United Nations, *A System of National Accounts*, Statistical Office of the United Nations, 1968.

〔2〕 東洋経済；臨時増刊『新ＳＮＡ緊急特集——新推計の国民経済計算体系——』，東洋経済新報社，昭和 52 年。

〔3〕 週刊東洋経済『新ＳＮＡ特集：新推計の国民経済計算体系』，東洋経済新報社，昭和 53 年。

〔4〕 経済企画庁経済研究所編『新しい国民経済計算の展開——国民経済計算調査会議報告書——』，大蔵省印刷局，昭和 53 年。

〔5〕 経済企画庁経済研究所国民所得部編『新国民経済計算の見方・使い方——新ＳＮＡの特徴——』，大蔵省印刷局，昭和 53 年。

〔6〕 倉林義正・作間逸雄『国民経済計算』，東洋経済新報社，昭和 55 年。

〔7〕 鈴木多加史『国民経済計算の新展開』，中央経済社，昭和 55 年。

〔8〕 経済企画庁編『国民経済計算年報 (昭和 54 年版)』，大蔵省印刷局，昭和 54 年。

〔9〕 経済企画庁編『国民経済計算年報 (昭和 55 年版)』，大蔵省印刷局，昭和 55 年。

〔10〕 United Nations, *Draft International Guidelines on the National and Sector Balance Sheets and Reconciliation Accounts of the SNA*, E/CN, 3/460, 1974.